

● 地域提案型

平成23年度 採択内定案件

I. 提案事業の概要	
1. 国名	中華人民共和国
2. 事業名	江蘇省土壤汚染対策技術支援事業
3. 事業の背景と必要性	中国政府の調査によって、江蘇省では土壤汚染の存在が判明し、重点工業汚染地域に指定されている。江蘇省では工場跡地の利用・粉じん・農業等と土壤汚染の関係から、省内での土壤汚染の実態調査が必要と考えているが、中国国内には土壤汚染に関する法律が制定されておらず、また土壤汚染調査のマニュアル等も存在しないため、実態把握調査ができない状況である。このため、江蘇省から実態調査に必要な専門家の育成と江蘇省環境保護庁版「土壤汚染調査マニュアル」の作成にあたり、日本の土壤汚染調査技術を取り入れたいとして、石川県に対し、技術支援の要請があった。
4. プロジェクト目標	江蘇省内での土壤汚染の実態把握調査に必要な日本の土壤汚染の調査技術を習得する。
5. 対象地域	江蘇省
6. 受益者層（人数規模）	江蘇省の行政担当当局及び住民
7. 活動及び期待されるアウトプット	<p><アウトプット> 土壤汚染の実態調査の実施に必要な専門家6名の育成と江蘇省環境保護庁版「土壤汚染調査マニュアル」の作成によって、日本の土壤調査技術が技術移転され、実態調査の実施が可能になる。</p> <p><活動> 研修員6名を受け入れ技術指導を行い、研修成果をマニュアル（案）にとりまとめる。また江蘇省環境保護庁は、研修員が作成したマニュアル（案）を泰州市、常熟市での技術指導等を経て、精査し、江蘇省環境保護庁版の「土壤汚染調査マニュアル」を作成し、成果発表会で発表する。</p>
8. 実施期間	2013年4月から2016年3月
9. 事業費概算額	11,054千円
10. 事業の実施体制	日本側 石川県環境部、石川県保健環境センター 現地側 江蘇省環境保護庁、江蘇省環境経済技術国際合作センター、江蘇省環境監測センター
II. 応募団体の概要	
1. 団体名（提案自治体）	石川県
2. 対象国との関係、協力実績	石川県と江蘇省は1976年から経済、観光、環境、文化・芸術、青少年、学術分野の交流を始め、1995年から水質汚濁、大気汚染等の環境改善を行っている江蘇省の取り組みを加速するため、JICA事業のほか石川県単独事業によって、技術支援を実施している。